



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社
コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 八高 達郎

TEL 027-372-2011

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 平成24年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	42,084	△29.3	2,401	△2.5	2,205	8.8	1,188	16.7
23年5月期	59,536	2.2	2,464	△13.9	2,027	75.1	1,018	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	35.50	—	2.3	3.2	5.7
23年5月期	30.41	—	2.0	2.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	65,089	51,893	79.7	1,549.89
23年5月期	74,609	51,485	69.0	1,537.69

(参考) 自己資本 24年5月期 51,893百万円 23年5月期 51,485百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△81	△1,886	△902	17,184
23年5月期	9,782	△3,848	△403	20,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	78.9	1.6
24年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	67.6	1.6
25年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年5月期の配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は添付資料4ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

平成25年5月期の業績予想につきましては、現時点において適切な予想値を算定することは困難であるため、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	35,497,183 株	23年5月期	35,497,183 株
24年5月期	2,015,059 株	23年5月期	2,014,746 株
24年5月期	33,482,334 株	23年5月期	33,482,799 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成25年5月期の業績予想を未定としていることから、平成25年5月期の配当予想額につきましても未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 重要な会計方針の変更	11
(8) 財務諸表に関する注記事項	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、生産が緩やかに持ち直してきたものの、円高の長期化や世界的な景気減速などの影響により、依然として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧とともに生産に回復の動きが見られましたが、パソコンや薄型テレビなど電子機器市場の低迷により、夏以降、ウエハー需要が低調に推移するなど厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は主に産商事業部の売上高が減少したことにより 420 億 8 千 4 百万円と前期比 29.3%の減収となり、営業利益は 24 億 1 百万円（前期比 2.5%減）、経常利益は 22 億 5 百万円（同 8.8%増）、当期純利益は 11 億 8 千 8 百万円（同 16.7%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部の生産は、期初より底堅く推移してきたものの、その後、半導体デバイスメーカーの生産の減少や在庫調整の影響を受けました。

この結果、当事業部の売上高は 243 億 1 千 7 百万円（前期比 17.9%減）となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、厳しい経済環境を反映してその他の取扱商品において大幅な減収となりました。

この結果、当事業部の売上高は 177 億 7 千万円（前期比 39.7%減）となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割を担うとともに、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は 18 億 5 千 7 百万円（前期比 20.3%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高の長期化やデフレの影響などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、緩やかな回復が期待されるものの、半導体デバイスの需要動向などが流動的な状況にある中、先行き不透明感の強い事業環境が見込まれております。

このような状況下、現時点で合理的な見通しに基づいた適切な予想値を算定することが困難であることから、次期の業績予想につきましては、本決算発表時においては未定とさせていただきます。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、売上債権の減少等により、前事業年度末と比較して95億1千9百万円減少し、650億8千9百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少等により99億2千7百万円減少し、131億9千6百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加3億8千4百万円等により、518億9千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて28億6千7百万円減少し、171億8千4百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は8千1百万円(前期は97億8千2百万円の獲得)となりました。これは売上債権の減少41億2千9百万円や減価償却費39億5千8百万円があったものの、仕入債務の減少68億2千7百万円や法人税等の支払15億4千5百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18億8千6百万円(前期比19億6千1百万円減)となりました。これは前事業年度に実施した設備投資分及び当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払18億6百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9億2百万円(前期比4億9千9百万円増)となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	81.6	64.4	69.0	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	48.5	41.3	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	469.0	1,811.0	4,591.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成23年5月期決算短信(平成23年7月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,051	17,184
受取手形	598	502
売掛金	18,021	13,988
商品及び製品	154	181
仕掛品	374	611
原材料及び貯蔵品	911	926
前渡金	—	94
前払費用	463	356
繰延税金資産	512	326
未収還付法人税等	—	310
預け金	—	1,000
その他	27	16
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	41,096	35,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 15,453	※1, ※2 14,069
構築物(純額)	982	862
機械及び装置(純額)	※2 3,402	※2 1,884
車両運搬具(純額)	28	22
工具、器具及び備品(純額)	※2 444	※2 366
土地	3,363	3,363
建設仮勘定	5,891	6,084
有形固定資産合計	29,567	26,653
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 436	※2 231
水道施設利用権	1,058	912
その他	130	139
無形固定資産合計	1,625	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	188	182
長期前払費用	82	90
繰延税金資産	1,975	1,322
差入保証金	38	38
その他	35	43
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	2,320	1,671
固定資産合計	33,512	29,608
資産合計	74,609	65,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,971	1,138
買掛金	14,578	8,504
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	1,188	200
未払費用	1,248	1,158
未払法人税等	1,087	—
前受金	3	6
預り金	52	46
前受収益	1	0
役員賞与引当金	69	58
災害損失引当金	26	—
その他	874	185
流動負債合計	21,201	11,400
固定負債		
長期借入金	350	250
退職給付引当金	1,383	1,358
資産除去債務	10	10
その他	177	176
固定負債合計	1,922	1,796
負債合計	23,123	13,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	8,724	9,109
利益剰余金合計	17,314	17,699
自己株式	△3,409	△3,409
株主資本合計	51,507	51,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	1
評価・換算差額等合計	△21	1
純資産合計	51,485	51,893
負債純資産合計	74,609	65,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	59,536	42,084
売上原価	53,669	37,321
売上総利益	5,867	4,763
販売費及び一般管理費	3,403	2,361
営業利益	2,464	2,401
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	5
その他	65	38
営業外収益合計	73	50
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	71	35
設備休止費用	※1 388	※1 168
その他	48	40
営業外費用合計	510	247
経常利益	2,027	2,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
受取保険金	—	142
その他	2	2
特別利益合計	31	144
特別損失		
固定資産除売却損	※2 47	※2 51
減損損失	※3 44	※3 58
投資有価証券評価損	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
災害による損失	※4 156	※4 10
特別損失合計	257	170
税引前当期純利益	1,801	2,179
法人税、住民税及び事業税	1,028	163
法人税等調整額	△245	827
法人税等合計	782	991
当期純利益	1,018	1,188

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,900	7,900
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,510	8,724
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,018	1,188
当期変動額合計	214	384
当期末残高	8,724	9,109
利益剰余金合計		
当期首残高	17,099	17,314
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,018	1,188
当期変動額合計	214	384
当期末残高	17,314	17,699
自己株式		
当期首残高	△3,408	△3,409
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,409	△3,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	51,293	51,507
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,018	1,188
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	213	384
当期末残高	51,507	51,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	23
当期変動額合計	△6	23
当期末残高	△21	1
純資産合計		
当期首残高	51,278	51,485
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△803
当期純利益	1,018	1,188
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	23
当期変動額合計	206	407
当期末残高	51,485	51,893

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,801	2,179
減価償却費	5,664	3,958
減損損失	44	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190	△25
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	0	△3
有形固定資産除却損	7	33
売上債権の増減額 (△は増加)	9,257	4,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,203	△6,827
その他	704	△1,816
小計	9,488	1,366
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△162	△1,545
法人税等の還付額	450	—
保険金の受取額	—	142
災害損失の支払額	—	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,782	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,694	△1,806
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△143	△46
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△16	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△802	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,530	△2,867
現金及び現金同等物の期首残高	14,521	20,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,051	※1 17,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

「重要な会計方針の変更」に記載のあるものを除き、最近の有価証券報告書(平成23年8月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当事業年度より、平成23年度の法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた874百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業費用」より控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

※2 休止固定資産

固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額)が含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産		
建物	14百万円	10百万円
機械及び装置	52	0
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産		
ソフトウェア	139	68

(損益計算書関係)

※1 設備休止費用

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

半導体事業部上郊工場及び足門工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
除却損		
建物	1百万円	9百万円
構築物	0	21
機械及び装置	4	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用	8	16
売却損		
機械及び装置	30	0
車両運搬具	1	0
計	47	51

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1百万円、構築物2百万円、機械及び装置37百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地3百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1百万円、構築物1百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定52百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。

※4 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
操業休止期間中の固定費	76百万円	—百万円
原状回復費用	79	10
計	156	10

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	20,051百万円	17,184百万円
現金及び現金同等物	20,051	17,184

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	337百万円	282百万円
未払事業税	91	—
その他	111	69
繰延税金資産小計	540	351
評価性引当額	△26	△18
繰延税金資産合計	513	333
繰延税金負債	0	7
繰延税金資産の純額	512	326
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	559	502
減価償却費	1,379	789
固定資産除却損	100	62
減損損失	191	113
その他有価証券評価差額金	15	4
その他	131	133
繰延税金資産小計	2,378	1,605
評価性引当額	△402	△282
繰延税金資産合計	1,975	1,322
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	1,975	1,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
役員賞与引当金	1.5	1.1
評価性引当額の増減	0.8	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が157百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が157百万円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,895	3,075
(2) 年金資産 (百万円)	1,512	1,716
(3) 退職給付引当金 (百万円)	1,383	1,358

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	172	194
(2) 利息費用 (百万円)	50	57
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△12	△14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△24	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	236	—
(6) 退職給付費用 (百万円)	422	249

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
0.96%	0.96%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数
発生事業年度で一括処理

- (5) 過去勤務債務の処理年数
発生事業年度で一括処理

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,603	29,446	485	59,536	—	59,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	1,844	1,851	△1,851	—
計	29,610	29,446	2,330	61,388	△1,851	59,536
セグメント利益	2,313	131	155	2,601	△136	2,464
セグメント資産	39,782	11,474	1,132	52,388	22,220	74,609
その他の項目						
減価償却費	5,633	10	10	5,654	9	5,664
減損損失	44	—	—	44	—	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,531	18	4	4,554	12	4,567

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△136百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額22,220百万円は、セグメント間取引消去△934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,155百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,314	17,770	—	42,084	—	42,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	1,857	1,861	△1,861	—
計	24,317	17,770	1,857	43,946	△1,861	42,084
セグメント利益	2,089	177	196	2,462	△60	2,401
セグメント資産	36,373	8,510	938	45,822	19,266	65,089
その他の項目						
減価償却費	3,925	12	9	3,948	10	3,958
減損損失	58	—	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	8	—	735	62	798

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,266百万円は、セグメント間取引消去△538百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額10百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,537.69円	1,549.89円
1株当たり当期純利益金額	30.41円	35.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,485	51,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,485	51,893
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,014	2,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,482	33,482

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,018	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,018	1,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,482	33,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。